



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,545	△13.1	48	△92.2	151	△80.1	37	△91.6
29年3月期	12,130	△2.3	625	160.2	762	112.0	450	—

(注) 包括利益 30年3月期 32百万円(△93.1%) 29年3月期 465百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.16	—	0.5	1.0	0.5
29年3月期	37.69	—	6.0	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,279	7,026	49.2	588.32
29年3月期	15,565	7,495	48.2	627.64

(参考) 自己資本 30年3月期 7,026百万円 29年3月期 7,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14	△59	△501	3,548
29年3月期	1,358	△79	△1,101	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	501	111.4	6.7
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	286	760.2	3.9
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		707.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,508	0.0	△228	—	△198	—	△206	—	△17.25
通期	11,305	7.2	0	—	64	△58.0	41	7.4	3.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,498,200株	29年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,555,664株	29年3月期	3,555,664株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,942,623株	29年3月期	11,942,707株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,605	△13.0	1	△99.7	122	△82.9	18	△95.5
29年3月期	12,194	△2.3	560	236.2	715	135.2	419	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	1.59		—					
29年3月期	35.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,597	6,445	67.2	539.73
29年3月期	10,764	6,933	64.4	580.55

(参考) 自己資本 30年3月期 6,445百万円 29年3月期 6,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 4
(1) 連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 10
(連結貸借対照表関係).....	P. 10
(連結損益計算書関係).....	P. 10
(連結包括利益計算書関係).....	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P. 12
(セグメント情報).....	P. 14
(1株当たり情報).....	P. 15
(重要な後発事象).....	P. 15
4. その他.....	P. 16
(1) 固定資産の売却方針について.....	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、実質賃金の伸び悩みもあり、個人消費においては依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、呉服業界におきましても、環境は引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品政策・広告戦略の改善に向けての取り組みを強化し、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

[和装関連事業]

「振袖」販売およびレンタルについては、成約率については上昇したものの、来店者数が減少したため、受注高は前年同期比 14.2%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、集客数の減少を主要因として、受注高は前年同期比 17.9%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 16.5%減の 9,774 百万円となりました。また売上高（出荷高）については、13.0%減の 10,088 百万円となりました。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ 1.0 ポイント低下し 63.2%となりました。また、販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心として経費全般の削減・効率化を図ってきたものの、前述のとおり売上高が減少したことにより、対売上高比では前年同期に比べ 3.9 ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は 281 百万円（前年同期は 245 百万円の営業利益）となりました。

[金融サービス事業]

金融サービス事業については、売上高は前年同期比 13.5%減の 457 百万円、営業利益は 12.8%減の 330 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比 13.1%減の 10,545 百万円、営業利益は 92.2%減の 48 百万円、経常利益は 80.1%減の 151 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は 91.6%減の 37 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 21.0%減少し、10,151 百万円となりました。これは、現金及び預金が 546 百万円、割賦売掛金が 677 百万円、有価証券が 1,401 百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 51.7%増加し、4,128 百万円となりました。これは、差入保証金が 1,350 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.3%減少し、14,279 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 11.3%減少し、7,015 百万円となりました。これは、前受金が 357 百万円、未払法人税等が 229 百万円、預り金が 120 百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 50.4%増加し、238 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 10.1%減少し、7,253 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 6.3%減少し、7,026 百万円となりました。これは、利益剰余金が 463 百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 546 百万円減少し、3,548 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、14 百万円の収入（前年同期比 1,344 百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 118 百万円（前年同期は 711 百万円）となったこと、法人税等の支払額 291 百万円、売上債権の減少 329 百万円、預り金の減少 120 百万円、割賦未実現利益の減少 102 百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、59 百万円の支出（前年同期は 79 百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入 1,400 百万円、差入保証金の差入による支出 1,350 百万円、有形固定資産の取得による支出 87 百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、501 百万円の支出（前年同期は 1,101 百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払 501 百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費については引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、「振袖」販売においては、来店者数の減少傾向に歯止めをかけるべく広告プロモーションおよび販促施策の増強・改善に注力していくことで、受注高の回復を図ってまいります。また、「一般呉服」等の販売についても、魅力ある商品、僱事機会の拡充を積極的に行い、既存顧客全体の更なる活性化および受注総額の増加を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 11,305 百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益 0 百万円（前年同期は 48 百万円の営業利益）、経常利益 64 百万円（前年同期比 58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 41 百万円（前年同期比 7.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを重視しております。当期については、1株につき年間 24 円の配当を予定しておりますが、次期についても 1株につき年間 24 円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S 適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,876	3,548,181
売掛金	7,284	9,676
割賦売掛金	4,915,833	4,237,921
有価証券	※1 1,401,540	—
商品及び製品	1,547,468	1,498,714
原材料及び貯蔵品	27,295	15,650
繰延税金資産	157,468	128,143
その他	691,333	712,935
流動資産合計	12,843,099	10,151,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,315,041	1,346,202
減価償却累計額	△999,618	△1,069,414
建物(純額)	315,423	276,787
土地	518,407	518,407
その他	98,309	155,361
減価償却累計額	△85,540	△89,318
その他(純額)	12,768	66,043
有形固定資産合計	846,598	861,238
無形固定資産	14,419	35,752
投資その他の資産		
投資有価証券	361,342	354,267
差入保証金	702,850	2,052,850
敷金及び保証金	736,380	740,635
繰延税金資産	58,518	82,975
その他	2,025	879
投資その他の資産合計	1,861,116	3,231,607
固定資産合計	2,722,135	4,128,599
資産合計	15,565,235	14,279,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,573	176,194
未払法人税等	229,954	—
前受金	1,983,927	1,626,530
預り金	3,820,514	3,699,677
賞与引当金	196,000	205,090
販売促進引当金	87,580	87,520
割賦未実現利益	721,193	618,659
資産除去債務	85,308	17,688
その他	595,165	584,298
流動負債合計	7,911,217	7,015,657
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	151,818	231,593
固定負債合計	158,358	238,133
負債合計	8,069,575	7,253,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,885,254	7,421,365
自己株式	△3,335,559	△3,335,638
株主資本合計	7,473,900	7,009,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,758	16,099
その他の包括利益累計額合計	21,758	16,099
純資産合計	7,495,659	7,026,032
負債純資産合計	15,565,235	14,279,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,130,324	10,545,625
売上原価	4,310,563	3,844,766
売上総利益	7,819,761	6,700,859
販売費及び一般管理費	※1 7,194,031	※1 6,652,152
営業利益	625,729	48,706
営業外収益		
受取利息	514	512
受取配当金	2,559	2,753
信販取次手数料	82,356	77,037
違約金収入	25,979	—
雑収入	28,396	28,109
営業外収益合計	139,807	108,412
営業外費用		
支払利息	699	3,060
雑損失	2,520	2,689
営業外費用合計	3,219	5,749
経常利益	762,317	151,369
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,793	※2 6
減損損失	※3 45,808	※3 32,826
特別損失合計	50,601	32,833
税金等調整前当期純利益	711,716	118,536
法人税、住民税及び事業税	271,119	73,465
法人税等調整額	△9,568	7,368
法人税等合計	261,551	80,834
当期純利益	450,164	37,701
親会社株主に帰属する当期純利益	450,164	37,701

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	450,164	37,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,861	△5,658
その他の包括利益合計	※1 14,861	※1 △5,658
包括利益	465,026	32,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,026	32,042
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	△3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322
当期変動額								
剰余金の配当			△501,594		△501,594			△501,594
親会社株主に帰属する当期純利益			450,164		450,164			450,164
自己株式の取得				△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,861	14,861	14,861
当期変動額合計	—	—	△51,430	△93	△51,523	14,861	14,861	△36,662
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,885,254	△3,335,559	7,473,900	21,758	21,758	7,495,659

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	7,885,254	△3,335,559	7,473,900	21,758	21,758	7,495,659
当期変動額								
剰余金の配当			△501,590		△501,590			△501,590
親会社株主に帰属する当期純利益			37,701		37,701			37,701
自己株式の取得				△79	△79			△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5,658	△5,658	△5,658
当期変動額合計	—	—	△463,889	△79	△463,968	△5,658	△5,658	△469,627
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,421,365	△3,335,638	7,009,932	16,099	16,099	7,026,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711,716	118,536
減価償却費	69,960	60,281
減損損失	45,808	32,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,500	9,090
販売促進引当金の増減額(△は減少)	12,250	△60
受取利息及び受取配当金	△3,074	△3,265
支払利息	699	3,060
有形固定資産除却損	4,793	6
売上債権の増減額(△は増加)	747,652	329,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,753	60,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,729	△15,379
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	△95,576	△102,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,651	△78,956
預り金の増減額(△は減少)	33,151	△120,837
その他	△65,104	13,179
小計	1,513,109	305,704
利息及び配当金の受取額	4,835	3,720
利息の支払額	△701	△3,060
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158,497	△291,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,746	14,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△75,187	△87,104
有形固定資産の除却による支出	△4,450	△2,800
差入保証金の差入による支出	△700,000	△1,350,000
敷金の差入による支出	△22,834	△18,392
敷金の回収による収入	21,774	14,137
貸付けによる支出	△1,100	△2,400
貸付金の回収による収入	2,465	2,347
その他	-	△15,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,332	△59,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	-
自己株式の取得による支出	△93	△79
配当金の支払額	△501,256	△501,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,350	△501,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,063	△546,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,813	4,094,876
現金及び現金同等物の期末残高	4,094,876	3,548,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	1,351,445千円	－ 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	1,210,112千円	1,056,471千円
販売促進費	841,110	703,739
給与手当	2,438,975	2,264,374
減価償却費	65,286	53,318
賃借料	846,311	851,683
賞与引当金繰入額	196,000	205,090
販売促進引当金繰入額	86,450	84,280

※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,793千円	－ 千円
工具器具備品	0	6
計	4,793	6

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
銀座店 他4店	東京都中央区 他4店	店舗	建物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記5店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	合計
東北地区 1店舗	5,912千円	0千円	5,912千円
関東地区 3店舗	35,557	0	35,557
中部地区 1店舗	4,337	0	4,337
計	45,808	0	45,808

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
厚木店 他2店	神奈川県厚木市 他2店	店舗	建物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	合計
関東地区 2店舗	22,565千円	0千円	22,565千円
中部地区 1店舗	10,260	0	10,260
計	32,826	0	32,826

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		21,421千円		△8,159千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		21,421		△8,159
税効果額		△6,560		2,501
その他有価証券評価差額金		14,861		△5,658
その他の包括利益合計		14,861		△5,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,555,464	100	—	3,555,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100 株
-----------------	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,555,564	100	—	3,555,664

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	143,311	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,310	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,601,162	529,162	12,130,324	—	12,130,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,590	19,590	△19,590	—
計	11,601,162	548,752	12,149,914	△19,590	12,130,324
セグメント利益	245,860	379,527	625,388	341	625,729
セグメント資産	10,203,388	5,361,846	15,565,235	—	15,565,235
その他の項目					
減価償却費	69,960	—	69,960	—	69,960
減損損失	45,808	—	45,808	—	45,808
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,829	—	75,829	—	75,829

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,088,160	457,465	10,545,625	—	10,545,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,650	16,650	△16,650	—
計	10,088,160	474,115	10,562,275	△16,650	10,545,625
セグメント利益 又は損失(△)	△281,149	330,939	49,790	△1,084	48,706
セグメント資産	9,822,011	4,457,811	14,279,822	—	14,279,822
その他の項目					
減価償却費	60,741	—	60,741	—	60,741
減損損失	32,826	—	32,826	—	32,826
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102,204	—	102,204	—	102,204

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	627.64円	588.32円
1株当たり当期純利益金額	37.69円	3.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,164	37,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,164	37,701
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,707	11,942,623

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,495,659	7,026,032
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,495,659	7,026,032
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,555,564	3,555,664
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,942,636	11,942,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 固定資産の売却方針について

平成28年4月22日付「当社店舗の移転および固定資産の売却方針の決定に伴う特別損失計上に関するお知らせ」において、当社店舗である東京本館の移転ならびに土地・建物の売却を平成28年中に行う予定であると公表しておりましたが、移転先については平成30年9月頃に現店舗所在地と同じ東京都中央区内に移転することを決定いたしました。なお、土地・建物の売却時期等については現在具体的な協議を進めておりますが、決定した場合には速やかに開示いたします。